【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第48期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小丸　成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084－967－1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人　　佐藤　博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084－967－1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人　　佐藤　博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標		第44期 (平成25年３月)	第45期 (平成26年３月)	第46期 (平成27年３月)	第47期 (平成28年３月)	第48期 (平成29年３月)
売上高	（千円）	317,875	306,647	318,393	317,230	321,456
経常利益	（千円）	25,836	5,710	11,106	22,327	10,965
当期純利益	（千円）	16,512	1,426	5,847	14,953	6,558
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数	（株）	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額	（千円）	1,690,718	1,692,144	1,697,992	1,712,945	1,719,503
総資産額	（千円）	1,740,473	1,746,657	1,754,212	1,760,417	1,775,664
１株当たり純資産額	（円）	106,267.66	106,357.29	106,724.84	107,664.69	108,076.90
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	1,037.85	89.62	367.55	939.85	412.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	97.14	96.88	96.80	97.30	96.84
自己資本利益率	（％）	1.0	0.1	0.3	0.8	0.4
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	38,363	23,433	30,659	30,435	32,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△11,013	△12,628	△15,882	△7,991	△16,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	325,384	336,189	350,966	373,410	389,487
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	19 (3)	19 (5)	21 (3)	21 (3)	23 (3)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は連結財務諸表を作成しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

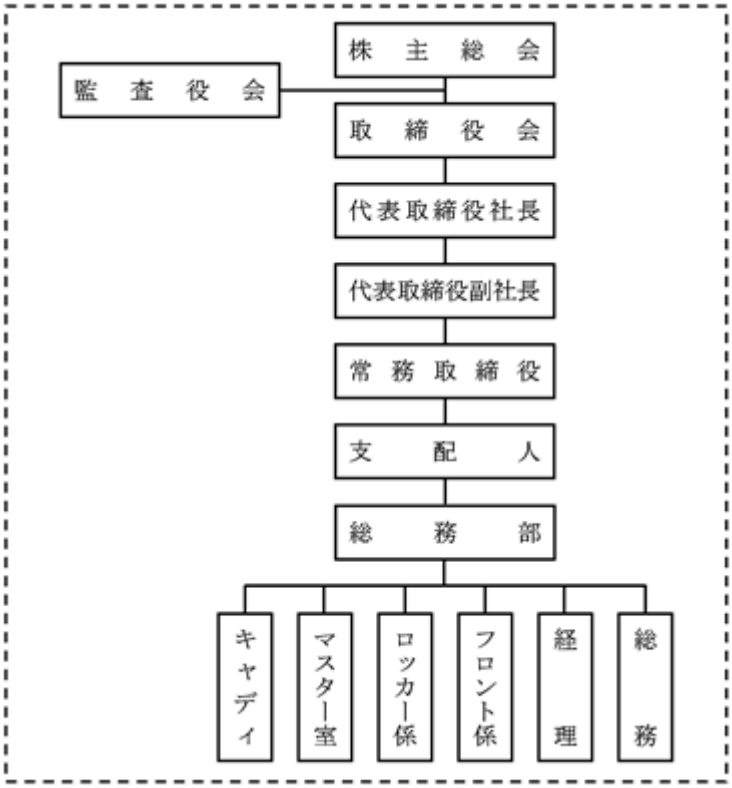
2【沿革】

(1) 昭和45年２月19日福山観光開発株式会社の商号をもって福山市東桜町７番４号に設立した。（資本金3,500万円）
(2) 昭和45年３月９日約30万坪のゴルフ場用地買収を完了し、保安林解除、農地転用の認可を受けた。
(3) 昭和45年９月８日ゴルフ場の造成工事に着手した。
(4) 昭和46年８月広島県福山市神辺町東中条498番地に本店を移転した。
(5) 昭和46年10月10日18ホールズ、6,849ヤード、パー72のゴルフ場をオープンした。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

福山市周辺５市（福山、府中、尾道、笠岡、井原）の財界有志並びにゴルフ愛好者と神辺地区の地元関係者の全面的な賛同協力のもとに、昭和45年２月19日福山観光開発株式会社を設立し福山市神辺町東中条大倉地区に18ホールズ、6,849ヤード、パー72の正式ゴルフ場の建設に着手し、昭和46年10月10日開場、福山カントリークラブとして営業を開始している。会社の経営は下記の経営組織によって運営されている。



平成２１年３月１６日よりコース管理部は、コース管理充実のために外部に委託したため廃止いたしました。

(2) 福山カントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、福山カントリークラブがゴルフ場の運営にあたっている。尚、当社と福山カントリークラブの間には運営に関する契約は行っていない。

当社の株主は、現在個人では10株単位で会員券１口を、また法人では最低20株以上所有した上で、10株単位で会員券１口を保有する資格を有し、クラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用できることになっている。

(イ)会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で２名以上をもって加入し法人名を使うものである。

平成29年3月末日現在　　個人会員数　829名　　法人会員数　330名　　計　1,159名
（注）　法人会員数内訳　145社　　記名会員　229名　　無記名会員　101名

(ロ)福山カントリークラブは次の役員で運営している。

平成29年６月23日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
名誉理事長	小丸　法之	昭和３年７月20日	福山通運株式会社代表取締役会長
理事長	藤井　基博	昭和15年７月25日	藤井商事株式会社代表取締役会長 当社代表取締役副社長
副理事長 キャプテン	赤松　治美	昭和11年８月16日	株式会社アカシン代表取締役会長 当社常務取締役
理事	織田　勇夫　他　16名		
監事	高橋　邦宏　他　1名		
計	22名		

(ハ)入場料、その他各種料金

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

区分		平成23年10月１日よりの各種　料金		
		会員（円）	無記名（円）	客員（円）
入場料	平日	600	4,000	6,500
	土曜日	600	6,000	9,500
	日、祭日	600	6,000	9,500
厚生費、光熱費等		2,500	2,500	2,500
緑化推進　基金		143	143	143
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		130	130	130
ゴルフ場利用税		800	800	800
乗用カート維持費		１律　2,000円		
キャディフィ (１ラウンドにつき)		１律　2,500円		

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ニ)年会費・名義書換料

年会費１名（法人内１口）につき30,000円（平成28年４月１日より）

名義書換料

区分	平成28年４月１日より
個人会員（円）	500,000
個人会員（推定相続人等）（円）	250,000
法人会員（１口につき）（円）	500,000
法人内登録者変更（１名につき）（円）	250,000

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
23（　3　）	50才6ケ月	15年3ケ月	3,162,021

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移してきました。

しかしながら、新興国の景気減速、英国のＥＵ離脱問題、米国の政策方針の影響が懸念され、その先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、人口減少と若者のゴルフ離れを受けてゴルフ人口の減少に加え、外資系が口火を切った価格競争は熾烈を極め、客単価はこの数年大幅に下がり続けております。

このような状況の中、当ゴルフ場では、バンカーの砂を入れ替える改良工事を行ったほか、コースコンディションの維持・改善を積極的に進めてまいりました。

さらに、前期に続いてコース内に植樹し、環境の美化に努めるなどの諸施策を進め、競争力の強化に努めてまいりました。

しかし、6月は例年以上に雨の日が多く、8月の酷暑、さらに9月は長雨になるなど気候・気温不順の影響もあり、来場者は前年に比べて945名減少し、33,917名となりました。

また本年度より年会費を30,000円（税別）に増額いたしました。一方、会員数の増加策として、入会金および相続・法人の移動による名義書換料を減額するよう改定いたしました。

以上の結果、総売上高は321百万円（前期比101.3%）となりました。損益の面におきましては、引き続きコストの削減に努めましたが、経常利益は10百万円(前年比49.1%)、当期純利益は6百万円（前年比43.9%）となりました。

注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが32百万円増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローが16百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ16百万円増加し、当事業年度末には389百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期は30百万円の流入）となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益10百万円、減価償却による内部留保15百万円、その他の流動負債（未払金）の増加6百万円などにより資金が流入したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16百万円（前年同期は7百万円の流出）となりました。

その主な要因は、定期預金の預入により3百万円、有形固定資産の取得により12百万円の資金が流出したことなどによります。

２【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールのゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながら、ゴルファーはより快適なプレーができることを望まれるので、１日当たりの収容能力には自ずから限界があり、当クラブの場合、１日60組、240名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第47期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）							第48期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）						
月別	営業日数（日）	会員（名）	無記名（名）	客員（名）	計（名）	一日平均（名）	月別	営業日数（日）	会員（名）	無記名（名）	客員（名）	計（名）	一日平均（名）
27.４	30	814	387	1,801	3,002	100	28.４	29	811	383	1,918	3,112	107
５	31	962	248	2,331	3,541	114	５	31	822	237	2,618	3,677	118
６	30	813	182	1,725	2,720	90	６	30	685	478	1,349	2,512	83
７	30	800	78	1,700	2,578	85	７	30	841	229	1,567	2,637	87
８	28	742	99	1,864	2,705	96	８	30	647	45	1,440	2,132	71
９	30	745	357	1,723	2,825	94	９	30	664	434	1,837	2,935	97
10	29	683	402	2,155	3,240	111	10	29	606	538	1,886	3,030	104
11	30	900	754	1,869	3,523	117	11	30	944	770	1,880	3,594	119
12	31	784	252	2,441	3,477	112	12	31	847	398	2,107	3,352	108
28.１	27	567	62	1,633	2,262	83	29.１	29	597	87	1,605	2,289	78
２	28	615	54	1,460	2,129	76	２	27	500	143	1,219	1,862	68
３	31	860	322	1,678	2,860	92	３	31	767	105	1,913	2,785	89
計	355	9,285	3,197	22,380	34,862	98	計	357	8,731	3,847	21,339	33,917	95
来場者に対する割合（%）		27	9	64	100		来場者に対する割合（%）		26	11	63	100	

（注）当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。
開場記念日杯　２日(来場者数に含んでおりません。)
積雪のため　３日
台風のため　１日

（注）当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。
開場記念日杯　２日(来場者数に含んでおりません。)
積雪のため　１日

(3) 営業収入の実績

区分	第47期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		第48期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
科目	金額（千円）	百分率（%）	金額（千円）	百分率（%）
営業収入の部				
グリーンフィ	66,732	21.0	72,190	22.4
キャディフィ	107,059	33.7	99,460	30.9
諸費用	73,836	23.3	72,870	22.7
売店売上	2,426	0.8	2,778	0.9
受託手数料	14,877	4.7	14,680	4.6
競技参加料	9,042	2.9	8,126	2.5
年会費	28,014	8.8	34,726	10.8
その他	15,240	4.8	16,622	5.2
営業収入合計	317,230	100	321,456	100

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービスを提供することを目標としております。

多くのお客様に来場していただき、お客様に気持ちよくゴルフプレーを楽しんでいただけるよう、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2) 経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員平日特別優待券、優待券の発行、平日・土曜日の団体割引、休場日のセルフ営業、スポンサー杯・スポーツ杯（賞品付コンペ）等の開催により来場者の増加に努めています。

また、良好なフェアウェーやグリーンの維持、コース内の花・樹木の維持、カート及びカート路の維持・整備、クラブハウスや駐車場の維持・整備など、来場者が気持良くプレーを楽しめるよう環境整備に努めています。

(3) 目標とする経営指標

経営基盤の安定化を図るために、より多くのお客様に来場していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4) 経営環境

ゴルフ業界はプレーヤー層の高齢化と若年のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口が減少しております。そのため近隣のコースによる料金の値引き、集客競争が続き、ゴルフ場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。特に当ゴルフ場の場合には、老朽化により更新時期を迎えている設備が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な利益獲得により経営基盤の安定化を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、安定的な利益を獲得するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためにはお客様サービスを充実させ、メンバー会員にとってホームコースの魅力を高める施策を実施し、また、コンペを開催していただける法人顧客の獲得を増やすなど、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

4【事業等のリスク】

当会社の営業成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

ゴルフ業界は、不況業種の典型であり、近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は極端な価格設定で、より多くの集客をする状況にあります。このような状況が進行すれば、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) メンバー会員の老齢化

メンバー会員の高齢化が進み、メンバー会員の来場数が減少傾向にあり、将来にかけて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社チユウブとコース維持管理業務について、また、有限会社プチットメールダイゴと食堂の運営業務について、それぞれ委託契約をしております。

6【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、408百万円（前事業年度は393百万円）となり、15百万円増加しました。この要因として、税引前当期純利益10百万円、減価償却費15百万円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が373百万円から389百万円へ16百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、1,366百万円（前事業年度は1,367百万円）となりました。この要因として、新規に減価償却資産を10百万円取得したこと、コース内への植栽により立木を2百万円取得したこと及び長期性預金の預入3百万円などの増加要因の一方で、減価償却費15百万円の計上によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、45百万円（前事業年度は37百万円）となり、8百万円増加しました。この主な要因としては、未払金が6百万円増加したこと、未払法人税等が2百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、10百万円（前事業年度は10百万円）となり、変動がありませんでした。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,719百万円（前事業年度は1,712百万円）となり6百万円増加しました。これは当期純利益6百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、389百万円（前事業年度は373百万円）となり、16百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当期は税引前当期純利益10百万円、減価償却による内部留保15百万円、その他の流動負債（未払金）の増加6百万円などにより資金が増加したことにより、最終的に32百万円の増加（前事業年度は30百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の預入による支出3百万円、有形固定資産取得による支出12百万円などにより、16百万円の減少（前事業年度は7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動を行っておりませんので、該当ありません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、321百万円（前期比1.3%増）、売上原価は214百万円（前期比1%減）、販売費及び一般管理費は、113百万円（前期比8.4%増）で、当期純利益は6百万円（前期比56.2%減）となりました。その主な要因は、年会費の値上げにより売上高が317百万円から321百万円へ増加した一方で、販売費及び一般管理費が前事業年度の104百万円から113百万円へ増加したこと及び営業外収益の名義書換料が前事業年度の23百万円から17百万円へ減少したことによるものです。

入場者数、売上高等の推移

経営指標	第44期 （平成25年３月）	第45期 （平成26年３月）	第46期 （平成27年３月）	第47期 （平成28年３月）	第48期 （平成29年３月）
入場者数(人)	33,471	32,464	34,399	34,862	33,917
売上高(百万円)	317	306	318	317	321
一人当たり売上高(円)	9,497	9,446	9,255	9,099	9,477

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期は、設備投資は行っていません。

２【主要な設備の状況】

当社は福山カントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。
主要な設備は以下のとおりです。

平成29年３月31日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積（㎡）	帳簿価額（千円）	従業員（人）
福山カントリークラブ 所在地 （広島県福山市神辺町）	土地	コース・クラブハウス用地	882,360	163,737	キャディ 13人(3 人) 事務所 10人(- 人)
	コース	アウト・インコース	534,854	921,088	
	立木	コース内立木		60,221	
	建物	コース		5,123	
		プレー		127,093	
		管理		14,650	
		小計		146,866	
	建物附属設備	コース		65	
		プレー		6,739	
		管理		900	
		小計		7,704	
	構築物	コース		23,852	
		プレー		1,756	
		管理		17,229	
		小計		42,837	
	機械及び装置	コース		182	
		プレー		25	
		管理		667	
		小計		874	
	車両運搬具 工具、器具 及び備品	コース		760	
		プレー		12,320	
		管理		4,952	
		小計		18,032	
	合計			1,361,363	23人（ 3 ）

（注）１．金額には消費税等は含んでおりません。
２．リース契約はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

コースの景観をより良くし、またプレーの戦略性を高めるために引き続き、コース周辺の整備を行っていきます。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,800
計	44,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年６月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	―	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,910	15,910	―	―

（注）株式譲渡制限を設けております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年8月1日	―	15,910	△1,170,000	93,500	1,170,000	1,543,000

（注）　資本金1,170,000千円を資本準備金に振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	1	155	―	―	1,105	1,265	―
所有株式数（株）	―	100	20	4,320	―	―	11,470	15,910	
所有株式数の割合（%）	―	0.6	0.1	27.2	―	―	72.1	100	―

（注）当社は単元株式制度を採用しておりません。

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	130	0.82
藤井　太郎	広島県福山市	120	0.75
三浦　一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741- 1	100	0.63
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.38
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6番1号	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鵜飼町800-8	50	0.31
小畠酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280-40	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町2丁目18-27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
計	―	1,390	8.74

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,910	15,910	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	15,910	―	―
総株主の議決権	―	15,910	―

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（9）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当会社はメンバーシップのゴルフ場でありますから原則として剰余金の配当を実施しないことを基本方針としております。なお、当社は定款上、株主総会の決議により、剰余金の配当として期末配当をできる旨定めております。

4【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、事業年度別最高最低株価並びに月別最高最低株価及び株式売買高は不明であります。

5【役員の状況】

男性14名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		小丸　成洋	昭和25年４月16日生	平成９年６月　福山通運株式会社代表取締役社長（現） 平成23年６月　同社代表取締役社長執行役員（現） 平成27年６月　当社代表取締役社長（現）	（注）3	10
代表取締役副社長		藤井　基博	昭和15年７月25日生	昭和61年６月　当社取締役 平成11年６月　当社代表取締役副社長（現） 平成17年５月　藤井商事株式会社代表取締役会長（現）	（注）3	0
常務取締役		赤松　治美	昭和11年８月16日生	昭和51年６月　株式会社アカシン代表取締役社長 平成11年６月　当社取締役 平成23年６月　当社常務取締役（現） 平成27年６月　株式会社アカシン代表取締役会長（現）	（注）3	10
取締役		村上　俊二	昭和23年９月24日生	昭和61年８月　青葉図書株式会社代表取締役社長（現） 平成９年６月　当社取締役（現） 平成27年10月　青葉出版株式会社代表取締役会長（現）	（注）3	0
取締役		佐藤　優	昭和３年９月17日生	平成12年６月　社会福祉法人安那福祉会サンホーム理事長 平成13年６月　当社取締役（現） 平成15年６月　株式会社サンエス代表取締役会長（現）	（注）3	10
取締役		北川　条範	昭和13年２月21日生	昭和35年９月　北川精機株式会社取締役 平成13年６月　当社取締役（現） 平成28年７月　北川精機株式会社代表取締役会長（現）	（注）3	0
取締役		藤井　強	昭和18年９月23日生	昭和55年７月　税理士登録 昭和63年６月　藤井強税理士事務所開業（現） 平成13年６月　当社取締役（現）	（注）3	10
取締役		林　克士	昭和17年２月10日生	平成12年６月　鞆鉄道株式会社代表取締役会長（現） 平成19年６月　当社取締役（現）	（注）3	10
取締役		出原　正博	昭和29年２月15日生	平成14年９月　株式会社自重堂代表取締役社長 平成19年６月　当社取締役（現） 平成26年９月　株式会社自重堂取締役相談役（現）	（注）3	10
取締役		岡野　帝男	昭和38年１月12日生	平成29年４月　株式会社広島銀行執行役員　福山営業本部本部長(現) 平成29年６月　当社取締役（現）	（注）3	0
取締役	支配人	佐藤　博司	昭和23年１月８日生	平成15年６月　福山通運株式会社専務取締役 平成29年６月　当社取締役（現）	（注）3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		津川　里志	昭和14年１月23日生	平成５年６月 福山通運株式会社常務取締役 平成７年６月 同社監査役 平成13年６月 当社常勤監査役（現）	（注）4	10
監査役		坂本　皖哉	昭和18年８月18日生	昭和50年４月 弁護士登録 昭和51年４月 坂本皖哉法律事務所開設（現） 平成16年６月 当社監査役（現）	（注）4	10
監査役		柿原　博樹	昭和26年12月20日生	昭和53年１月 有限会社柿原銘板製作所取締役 昭和57年５月 有限会社柿原銘板製作所代表取締役社長（現） 平成16年６月 当社監査役（現）	（注）4	0
計						80

（注）１．取締役 村上俊二、佐藤優、北川条範、藤井強、林克士、出原正博、岡野帝男の計７名は、社外取締役であります。
２．監査役全員は社外監査役であります。
３．取締役全員は平成29年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
４．監査役全員は平成28年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

会社の経営管理組織の整備や、コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年１回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織をモットーにしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役１名と社外の非常勤監査役２名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、非常勤監査役の一人は、弁護士であり、必要に応じ法律問題全般について助言と指導をうけています。非常勤取締役の一人は、税理士であり、会計監査人である日下真吾氏から通常の会計監査をうけ、共にその過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

現在の社外監査役３名のうち１名は、弁護士であり、提出日現在で当社株式10株を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役７名は、提出日現在で当社株式40株を所有しております。社外取締役のうち１名は、当社との取引がありますが、これらの取引については、取締役会の承認を受けております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役4名で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営意思決定に生かしております。

取締役９名は、福山カントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

④ 当会社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは第37期より公認会計士日下真吾氏です。

当社の会計監査業務に係る補助者は１名であり、公認会計士１名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

⑥ 取締役及び取締役会

当社は定款上、取締役は３名以上20名以内と定めています。当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
1,500	－	1,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

前事業年度……該当事項はありません。
当事業年度……該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度……該当事項はありません。
当事業年度……該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士日下真吾氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,410	389,487
売掛金	13,493	12,952
商品及び製品	1,504	1,429
原材料及び貯蔵品	2,939	2,601
繰延税金資産	721	702
その他	1,325	1,732
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	393,383	408,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,862	410,862
減価償却累計額	△258,942	△263,996
建物（純額）	151,920	146,866
建物附属設備	130,558	131,288
減価償却累計額	△122,406	△123,584
建物附属設備（純額）	8,152	7,704
構築物	358,778	359,338
減価償却累計額	△312,547	△316,500
構築物（純額）	46,230	42,837
機械及び装置	30,115	30,115
減価償却累計額	△28,950	△29,240
機械及び装置（純額）	1,164	874
車両運搬具	69,847	69,847
減価償却累計額	△63,942	△65,767
車両運搬具（純額）	5,905	4,080
工具、器具及び備品	97,194	105,054
減価償却累計額	△88,711	△91,103
工具、器具及び備品（純額）	8,483	13,951
土地	163,737	163,737
立木	57,537	60,221
コース	921,088	921,088
有形固定資産合計	1,364,220	1,361,363
無形固定資産		
電話加入権	359	359
ソフトウエア	1,842	1,193
無形固定資産合計	2,202	1,552
投資その他の資産		
長期前払費用	58	-
敷金	500	500
その他	53	3,353
投資その他の資産合計	611	3,853
固定資産合計	1,367,034	1,366,769
資産合計	1,760,417	1,775,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	173
受託販売未払金	7,618	6,884
未払金	14,383	21,267
未払法人税等	979	3,744
未払消費税等	2,884	2,109
未払費用	6,615	7,168
預り金	2,549	2,425
賞与引当金	1,846	1,795
その他	218	302
流動負債合計	37,182	45,870
固定負債		
退職給付未払金	10,290	10,290
固定負債合計	10,290	10,290
負債合計	47,472	56,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	36,445	43,003
利益剰余金合計	76,445	83,003
株主資本合計	1,712,945	1,719,503
純資産合計	1,712,945	1,719,503
負債純資産合計	1,760,417	1,775,664

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上高		
グリーンフィ	66,732	72,190
キャディフィ	107,059	99,460
諸費用収入	73,836	72,870
売店・食堂収入	17,303	17,458
その他の営業収入	52,297	59,475
売上高合計	317,230	321,456
売上原価		
コース維持費	105,464	106,125
プレー費	109,921	106,745
商品売上原価	1,651	2,009
売上原価合計	217,038	214,879
売上総利益	100,192	106,576
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,197	29,899
法定福利費	3,649	4,710
福利厚生費	371	332
旅費及び交通費	708	505
広告宣伝費	1,573	1,700
通信費	2,266	1,904
光熱費	13,180	12,977
消耗品費	1,867	2,339
租税公課	5,121	5,023
賃借料	1	1
減価償却費	4,413	3,797
修繕費	6,398	5,412
保険料	2,770	2,952
接待交際費	1,980	2,178
会費組合費	723	854
寄付金	100	135
燃料費	2,369	2,356
賞与引当金繰入額	902	912
退職給付費用	703	707
販売促進費	8,588	17,103
雑費	18,044	17,899
販売費及び一般管理費合計	104,932	113,705
営業損失（△）	△4,740	△7,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業外収益		
名義書換料	23,600	17,250
受取利息	85	62
雑収入	3,382	781
営業外収益合計	27,067	18,094
経常利益	22,327	10,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	※ 9	※ 633
特別損失合計	9	633
税引前当期純利益	22,319	10,332
法人税、住民税及び事業税	985	3,754
法人税等調整額	6,380	19
法人税等合計	7,366	3,773
当期純利益	14,953	6,558

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）			当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
(1) コース維持費							
業務委託費		85,916			84,000		
消耗品費		246			3,500		
減価償却費		4,344			3,724		
修繕費		920			1,187		
肥料薬剤費		5,636			4,620		
雑費		8,401	105,464	48.6	9,094	106,125	49.4
(2) プレー費							
給料手当		68,206			67,556		
法定福利費		7,442			6,314		
福利厚生費		373			1,063		
退職給付費用		1,317			240		
賞与引当金繰入額		943			882		
消耗品費		2,553			3,394		
減価償却費		8,536			8,324		
修繕費		4,297			4,254		
燃料費		2,282			1,941		
競技費		9,739			8,885		
雑費		4,227	109,921	50.6	3,885	106,745	49.7
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,358			1,504		
当期商品仕入高		1,797			1,934		
期末商品棚卸高		1,504	1,651	0.8	1,429	2,009	0.9
合計			217,038	100		214,879	100

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	21,492	1,697,992	1,697,992
当期変動額							
当期純利益					14,953	14,953	14,953
当期変動額合計	－	－	－	－	14,953	14,953	14,953
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	36,445	1,712,945	1,712,945

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	36,445	1,712,945	1,712,945
当期変動額							
当期純利益					6,558	6,558	6,558
当期変動額合計	－	－	－	－	6,558	6,558	6,558
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,319	10,332
減価償却費	17,294	15,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134	△50
退職給付未払金の増減額（△は減少）	△4,010	-
受取利息	△85	△62
有形固定資産除却損	9	633
売上債権の増減額（△は増加）	400	△3
たな卸資産の増減額（△は増加）	316	412
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△169	137
仕入債務の増減額（△は減少）	233	△646
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,841	6,621
小計	31,332	33,218
利息の受取額	85	62
法人税等の支払額	△982	△989
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,435	32,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,300
定期預金の払戻による収入	6,900	-
有形固定資産の取得による支出	△15,031	△12,973
その他の収入	140	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,991	△16,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,444	16,077
現金及び現金同等物の期首残高	350,966	373,410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 373,410	※ 389,487

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　商品及び製品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

②　原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～65年
構築物	６～30年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上の基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた26,633千円は、「販売促進費」8,588千円、「雑費」18,044千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物附属設備	－千円	0千円
構築物	－	633
工具、器具及び備品	9	0
計	9	633

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,910	－	－	15,910
合計	15,910	－	－	15,910

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,910	－	－	15,910
合計	15,910	－	－	15,910

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	373,410千円	389,487千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	373,410	389,487

（リース取引関係）

リース取引はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産のみで運用を行っております。

また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行なっております。

また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどして適時に管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	373,410	373,410	－
(2) 売掛金	13,493	13,493	－
資産計	386,904	386,904	－
(1) 買掛金	86	86	－
(2) 受託販売未払金	7,618	7,618	－
(3) 未払金	14,383	14,383	－
(4) 未払費用	6,615	6,615	－
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	－
負債計	38,993	38,993	－

当事業年度（平成29年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	389,487	389,487	－
(2) 売掛金	12,952	12,952	－
資産計	402,439	402,439	－
(1) 買掛金	173	173	－
(2) 受託販売未払金	6,884	6,884	－
(3) 未払金	21,267	21,267	－
(4) 未払費用	7,168	7,168	－
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	－
負債計	45,784	45,784	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
(1) 現金及び預金	373,410	－	－
(2) 売掛金	13,493	－	－
合計	386,904	－	－

当事業年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
(1) 現金及び預金	389,487	－	－
(2) 売掛金	12,952	－	－
合計	402,439	－	－

（有価証券関係）

有価証券の保有はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職共済制度を採用しております。

２．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）2,020千円、当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）947千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	633千円	616千円
その他	88	86
計	721	702
繰延税金資産（固定）		
退職給付未払金	3,530	3,530
評価性引当額	△3,530	△3,530
計	―	―
繰延税金資産（合計）	721	702

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	34.86%	34.31%
（調整）		
評価性引当額の増減によるもの	△6.3	-
住民税均等割	4.4	9.46
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
軽減税率の適用	―	△7.23
その他	0.0	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	36.53

（持分法損益等の注記）

算定対象となる関連会社はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への売上高	66,732	107,059	73,836	17,303	52,297	317,230

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への売上高	72,190	99,460	72,870	17,458	59,475	321,456

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額　107,664.69円 １株当たり当期純利益金額　939.85円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　108,076.90円 １株当たり当期純利益金額　412.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,953	6,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,953	6,558
期中平均株式数（株）	15,910	15,910

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	410,862	―	―	410,862	263,996	5,053	146,866
建物附属設備	130,558	980	250	131,288	123,584	1,427	7,704
構築物	358,778	1,300	740	359,338	316,500	4,059	42,837
機械及び装置	30,115	―	―	30,115	29,240	289	874
車両運搬具	69,847	―	―	69,847	65,767	1,824	4,080
工具、器具及び備品	97,194	8,010	150	105,054	91,103	2,541	13,951
土地	163,737	―	―	163,737	―	―	163,737
立木	57,537	2,683	―	60,221	―	―	60,221
コース	921,088	―	―	921,088	―	―	921,088
有形固定資産計	2,239,722	12,973	1,140	2,251,555	890,192	15,197	1,361,363
無形固定資産							
電話加入権	359	―	―	359	―	―	359
ソフトウエア	3,247	―	―	3,247	2,053	649	1,193
無形固定資産計	3,606	―	―	3,606	2,053	649	1,552
長期前払費用	58	―	58	―	―	―	―

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	12	12	―	12	12
賞与引当金	1,846	1,795	1,846	―	1,795

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ　現金及び預金

科目	金額（千円）
現金	1,840
預金	
普通預金	
広島銀行福山営業本部	5,185
広島銀行神辺支店	8,201
中国銀行福山支店	20,339
中国銀行神辺支店	17,632
三菱東京ＵＦＪ銀行福山支店	51,751
みずほ銀行福山支店	27,818
福山市農業協同組合中条支所	41,388
しまなみ信用金庫神辺支店	5,389
もみじ銀行福山支店	13,740
定期預金	
福山市農業協同組合中条支所	189,000
積立預金	
福山市農業協同組合中条支所	7,200
計	387,646
合計	389,487

ロ　売掛金

売掛金12,952千円は、すべて客に対するグリーンフィ等、諸料金の未収であります。
その滞留期間は、21日であります。

ハ　商品及び製品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品	1,429
計	1,429

ニ　原材料及び貯蔵品

貯蔵品2,601千円は、賞品266千円、その他一般消耗品が2,335千円であります。

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
ダンロップスポーツ中国㈱	111
ブリジストンスポーツ西日本㈱	61
計	173

ロ 受託販売未払金

相手先	金額（千円）
㈲プチットメールダイゴ	6,655
セルフ食事代	228
計	6,884

ハ 未払金

相手先	内容	金額（千円）
㈱チュウブ		8,964
大和電気工事㈱		3,348
共栄電工㈱		2,937
その他		6,017
計		21,267

ニ 未払費用

相手先	内容	金額（千円）
従業員外	平成29年３月１日～31日給料	6,917
その他		251
計		7,168

ホ 預り金

区分		金額（千円）
ゴルフ場利用税	平成29年３月分	1,789
その他		635
計		2,425

（３）【その他】

① 決算後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、２株券、３株券、４株券、５株券、６株券、７株券、８株券、10株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	福山観光開発株式会社　総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	不要
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、中国新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	個人株主で10株以上、法人株主で20株以上を有するものは、株主よりの申込みにより福山カントリークラブ理事会の承認を得て、10株につき１個の会員券の交付を受けることが出来る。

定款第８条により株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自　平成27年4月１日　至　平成28年3月31日）平成28年6月24日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自　平成28年4月１日　至　平成28年9月30日）平成28年12月22日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

福山観光開発株式会社

取締役会　御中

公認会計士　日下真吾事務所

公認会計士　日下　真吾　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。